

「第3期あいち自殺対策総合計画」の進捗状況

資料 2

<ライフステージ別対策>

(※2020年8月時点)

取組区分	指標とする内容	計画策定時の状況	計画目標	2019年（令和元年） 度実績	2020年（令和2年）度取組内容	局
就学期	愛知県内の学校（国公立小・中・高・特別支援学校）におけるいじめの解消率	83.60% (平成28年度)	100%	76.7% (未確定値。 令和2年10月に 確定予定)	○いじめを始め児童生徒の悩みに対応するため、「子どもSOS ほっとライン24」、「ヤングテレホン」、「被害少年相談電話」等の電話相談を実施するほか、インターネット上の誹謗中傷などいじめにつながる書き込み等を発見し、早期に対応を図る。 ○いじめの未然防止等に資する研修等を実施する私立高校への助成を行う。 ○いじめへの対応方法や教育相談の方法等について公立学校の教職員に対し研修を実施する。	県民 教育 警察
	養育支援訪問事業を実施している市町村の数	45市町 (平成28年度)	全市町村	46市町 (平成31年度)	○保健・福祉関係職員の資質向上を図り、市町村における養育支援訪問事業の実施を推進するため、研修会を開催する。	保健医療
	公立小・中・高等学校におけるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置人数	スクールカウンセラー：556人 スクールソーシャルワーカー：36人 (平成28年度)	増加	スクールカウンセラー：529人 スクールソーシャルワーカー：47人	○いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題や、児童生徒へのカウンセリングや保護者・教職員への助言、支援を行うために小・中・高等学校にスクールカウンセラーを設置する。 ○心の問題や家庭環境など複雑な背景を抱える生徒に対し、その解決に向けた支援を行うため、県立高等学校にスクールソーシャルワーカーを置くとともに、小・中学校ではスクールソーシャルワーカーを設置する市町村に対し、経費の一部を補助し、導入を促進する。	教育
	「親の学び」学習プログラム活用講座参加人数	2,215人 (平成28年度)	毎年度2,000人以上	1,406人	○親の育ちを応援し家庭の教育力の向上を図るため、保護者を対象にした「親の育ち」家庭教育研修会等を開催する。	教育
成人期	ヤング・ジョブ・あいち利用者における就職者の正規雇用割合	90.80% (平成28年度)	95%	91.03%	○若年求職者の早期就業を支援するため、県と国が連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、就職相談等のサービスをワンストップで提供する。	労働
	あいち労働総合支援フロア利用件数	55,400件 (平成28年度)	65,000件	56,132件	○労働・雇用に関する総合的な支援を行うため、あいち労働総合支援フロアにおいて、労働者、求職者や中小企業等の方々に対し、産業・労働・就業に関する幅広い最新情報の提供や様々な相談に応じるとともに、内職相談、あつ旋を実施する。	労働
	メンタルヘルス対策実施事業所割合	62.90% (平成28年)	80%	58.30%	○産業医や社会保険労務士等の専門家をメンタルヘルス対策企業等アドバイザーとして無料で派遣するほか、普及啓発資料の作成・配布、人事労務担当者等を対象としたメンタルヘルス対策セミナーの開催等を実施する。	労働
	「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所数	延べ33,232事業所 (平成28年度)	延べ22,000事業所	延べ43,575事業所	○テレワークを始めとする多様な働き方や「新しい生活様式」を踏まえた職場環境整備の取組等を企業に呼びかけ、賛同する事業所を募集することにより、県内のワーク・ライフ・バランス推進の気運醸成を図る。	労働
	「子育て世代包括支援センター」設置市町村数	16市 (平成28年度)	全市町村	43市町	○「子育て世代包括支援センター」が市町村において円滑に設置されるよう、事例検討会や地域の関係機関との連携強化を図るための設置促進会議、研修会等を実施する。	保健医療
	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数	新規登録109社 (平成28年度)	毎年度新規登録60社	187社	○「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」登録制度の普及拡大を図るとともに、登録企業に対する各種支援を行う。	労働
	DVに関する相談窓口の認知度	40.60% (平成28年度)	80%	未把握 (本年度調査予定)	○WEBページ上でDV相談窓口の周知をするほか、市町村、高校、大学等に民間支援団体の職員を派遣し、出前講座を実施することによりDV防止の啓発を図る。	県民 福祉
高齢期	あいちシルバーカレッジの受講者数	600人 (平成29年度)	600人	630人	○「あいちシルバーカレッジ」を開講し、高齢者に学習の場を提供するとともに生きがい・健康づくりの促進や地域における社会活動の中核を担う人材の養成を図る。	福祉
	地域包括支援センター数	221か所 (平成29年度)	242か所以上	229か所	○市町村に対し、地域包括支援センターの運営に係る経費を交付するとともに、地域包括支援センター職員に対し、業務を行う上で必要な知識及び技術を習得する研修を開催し、地域包括支援センターの適切な運営、機能強化を図る。	福祉

<ハイリスク者群対策>

取組区分	指標とする内容	計画策定時の状況	計画目標	2019年（令和元年） 度実績	2020年（令和2年）度取組内容	局
精神疾患患者	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修受講者数（累計）	2,607人 (平成28年度)	3,200人	2,928人	○一般診療科医等に対して、うつ病等精神疾患を早期発見し、適切に精神科専門医へつなぐことができるよう、精神疾患等に関する理解の促進や知識の定着、診療時に必要な技術の修得を目的とした研修会を実施する。	保健医療
	アルコール依存症専門医療機関の指定	0か所 (平成29年度)	2か所以上	4か所	○アルコール依存症に対する適切な医療を提供することができる専門医療機関を選定し、医療提供体制を整備する。	保健医療
自殺未遂者	医療従事者等に対する自殺未遂者対応研修の受講者数（累計）	371人 (平成28年度)	550人	517人	○自殺未遂者が搬送される救急医療機関において、自殺を再企図させないための適切な対応がとれるよう、医師、看護師等を対象とした研修を実施する。	保健医療
がん患者、慢性疾患等の重篤患者	がん患者等のケアを行う看護師等に対する心のケア対応研修受講者数（累計）	142人 (平成28年度)	400人	338人	○がんを始めとする重篤な疾患を抱えた患者の心のケア対応力の向上を図るため、ケアに従事する看護師等への研修を実施する。	保健医療
生活困窮者	生活困窮者支援等を行う者に対する精神面対応向上研修の受講者数（累計）	192人 (平成28年度)	350人	399人	○生活困窮者の支援等を行う者に対し、支援対象者の精神面の不調に関する正しい知識や適切な対応技術を修得するための研修を実施する。	保健医療
多重債務者	司法書士に対するゲートキーパー研修への参加者数（累計）	621人 (平成28年度)	800人	798人	○債務問題などの相談にあたる司法書士が、相談者のメンタル不調に気づき、必要に応じて専門の相談窓口につなげる研修を実施する。	保健医療
災害被災者	D P A T 養成研修への参加者数（累計）	47人 (平成28年度)	200人	238人	○D P A T 隊員の養成を行うため、必要な知識等を修得するための研修を実施する。	保健医療

<その他の保護因子を高める対策>

取組区分	指標とする内容	計画策定時の状況	計画目標	2019年（令和元年） 度実績	2020年（令和2年）度取組内容	局
自殺予防ゲートキーパーの養成	自殺予防ゲートキーパー養成研修参加者数（累計）	26,852人 (平成28年度)	32,000人	31,639人	○地域住民を始め、様々な専門職や各種相談支援業務に従事する行政機関の職員等を対象とした自殺予防のゲートキーパー養成を実施する。	保健医療
	市町村・県、その他相談窓口担当者対象の自殺予防研修参加者数（累計）	755人 (平成28年度)	1,200人	1,272人	○市町村や県、各種相談窓口の担当職員を対象とした自殺予防に関する研修を実施する。	保健医療